

議案第3号

平成30年度

朝霞市朝霞都市計画下水道事業

特別会計予算及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

平成30年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

	本	文	1	頁
第 1 表	歳 入 歳 出 予 算		2	頁
第 2 表	継 続 費		4	頁
第 3 表	債 務 負 担 行 為		6	頁
第 4 表	地 方 債		8	頁
	予 算 説 明 書			
	総 括 表		11	頁
	【 歳 入 】			
第 01 款	分 担 金 及 び 負 担 金		14	頁
第 02 款	使 用 料 及 び 手 数 料		14	頁
第 03 款	国 庫 支 出 金		14	頁
第 04 款	繰 入 金		14	頁
第 05 款	繰 越 金		14	頁
第 06 款	諸 収 入		14	頁
第 07 款	市 債		16	頁
	【 歳 出 】			
第 01 款	下 水 道 総 務 費		18	頁
第 02 款	下 水 道 事 業 費		22	頁
第 03 款	公 債 費		28	頁
第 04 款	予 備 費		28	頁
○	給 与 費 明 細 書		30	頁
○	継 続 費 調 書		38	頁
○	債 務 負 担 行 為 調 書		42	頁
○	地 方 債 調 書		46	頁

議案第3号

平成30年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

平成30年度朝霞市の朝霞都市計画下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,637,989千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

朝霞市長 富岡 勝則

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
01 分担金及び負担金		5,882
	01 分担金	1
	02 負担金	5,881
02 使用料及び手数料		890,951
	01 使用料	890,911
	02 手数料	40
03 国庫支出金		45,200
	01 国庫補助金	45,200
04 繰入金		267,950
	01 一般会計繰入金	267,950
05 繰越金		20,000
	01 繰越金	20,000
06 諸収入		1,006
	01 貸付金収入	1,001
	02 雑入	3
	03 市預金利子	1
	04 延滞金、加算金及び過料	1
07 市債		407,000
	01 市債	407,000
歳 入 合 計		1,637,989

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 下水道総務費		223,411
	01 総務管理費	223,411
02 下水道事業費		1,205,974
	01 下水道事業費	1,205,974
03 公債費		203,604
	01 公債費	203,604
04 予備費		5,000
	01 予備費	5,000
歳 出 合 計		1,637,989

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名
02 下 水 道 事 業 費	01 下 水 道 事 業 費	ポ ン プ 場 耐 震 化 事 業

総 額	年 度	年 割 額
千円 3 5, 6 4 0	平 成 3 0 年 度	千円 5, 4 0 0
	平 成 3 1 年 度	3 0, 2 4 0

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間
朝 霞 市 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 制 度 に よ る 金 融 機 関 の 貸 付 金 に 対 す る 損 失 補 償 (平 成 3 0 年 度 分)	自 平 成 3 1 年 度 至 返 済 年 度
朝 霞 市 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 制 度 に よ る 利 子 補 給 補 助 (平 成 3 0 年 度 分)	自 平 成 3 1 年 度 至 返 済 年 度

限 度 額
金融機関の貸付金及び利子の合計額
貸付利率のうち、年利率3．5％の範囲内で利息に相当する額

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額
公 営 企 業 会 計 移 行 事 業	千円 2 9 , 5 0 0
公 共 下 水 道 事 業	3 1 0 , 7 0 0
流 域 下 水 道 事 業	6 6 , 8 0 0
計	4 0 7 , 0 0 0

起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
普 通 貸 借	4 . 0 %以内	政府資金及び地方公共団体金融機構資
	(ただし、利率見直し方式	金についてはその融資条件により、銀
	で借り入れるものについ	行その他の場合には債権者と協定する
又	て、利率の見直しを行っ	ものとする。
	た後においては、当該見	ただし、市財政その他の都合により、
	直し後の利率)	据置期間及び償還期限を短縮し、もし
証 券 発 行		くは繰上償還又は低利に借替えするこ
		とができる。

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較		
			増 減	前年度に 対する 割合	本年度 予算総額に 対する割合
01 分担金及び負担金	5,882	6,330	△448	92.9	0.4
02 使用料及び手数料	890,951	876,380	14,571	101.7	54.4
03 国庫支出金	45,200	75,100	△29,900	60.2	2.8
04 繰入金	267,950	276,923	△8,973	96.8	16.3
05 繰越金	20,000	20,000	0	100.0	1.2
06 諸収入	1,006	1,006	0	100.0	0.1
07 市債	407,000	266,800	140,200	152.5	24.8
歳入合計	1,637,989	1,522,539	115,450	107.6	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比	
			増 減	前 年 度 に 対 割 す る 合
01 下 水 道 総 務 費	223, 411	220, 067	3, 344	101. 5
02 下 水 道 事 業 費	1, 205, 974	1, 038, 478	167, 496	116. 1
03 公 債 費	203, 604	258, 994	△55, 390	78. 6
04 予 備 費	5, 000	5, 000	0	100. 0
歳 出 合 計	1, 637, 989	1, 522, 539	115, 450	107. 6

(単位：千円・％)

較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
本 年 度 予 算 総 額 に 対 する 割 合	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13. 7		29, 500	159, 495	34, 416
73. 6	45, 200	377, 500	612, 707	170, 567
12. 4			119, 382	84, 222
0. 3				5, 000
100. 0	45, 200	407, 000	891, 584	294, 205

2 歳 入

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 下水道事業受益者分 担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 02 負担金

01 下水道事業維持管理 費負担金	3,051	3,036	15
02 下水道事業受益者負 担金	2,830	3,293	△463
計	5,881	6,329	△448

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

01 下水道使用料	890,911	876,340	14,571
計	890,911	876,340	14,571

(款) 02 使用料及び手数料 (項) 02 手数料

01 下水道手数料	40	40	0
計	40	40	0

(款) 03 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

01 下水道事業費国庫補 助金	45,200	75,100	△29,900
計	45,200	75,100	△29,900

(款) 04 繰入金 (項) 01 一般会計繰入金

01 一般会計繰入金	267,950	276,923	△8,973
計	267,950	276,923	△8,973

(款) 05 繰越金 (項) 01 繰越金

01 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 06 諸収入 (項) 01 貸付金収入

01 貸付金収入	1,001	1,001	0
計	1,001	1,001	0

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

01 雑入	3	3	0
-------	---	---	---

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 下水道事業受益者分担 金	1	001 下水道事業受益者分担金 1

01 下水道事業維持管理費 負担金	3,051	001 下水道事業維持管理費負担金 3,051
01 下水道事業受益者負担 金	2,830	001 現年度分 2,814 002 滞納繰越分 16

01 下水道使用料	890,885	001 現年度分 884,651 002 滞納繰越分 6,234
02 下水道占用料	26	001 現年度分 26

01 下水道手数料	40	001 指定下水道工事店指定等事務手数料 40

01 下水道事業費補助金	45,200	001 社会資本整備総合交付金 45,200 対象額90,400千円の1／2

01 一般会計繰入金	267,950	001 一般会計繰入金 267,950

01 前年度繰越金	20,000	001 前年度繰越金 20,000

01 水洗便所改造資金貸付 金収入	1,001	001 融資預託金返還金 1,000 002 水洗便所改造資金貸付金返還金 1

01 消費税還付金	1	001 消費税還付金 1
02 雑入	2	001 雑入 1 002 コピー代 1

(款) 01 分担金及び負担金 (項) 01 分担金

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑入)			
計	3	3	0

(款) 06 諸収入 (項) 03 市預金利子

01 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 06 諸収入 (項) 04 延滞金、加算金及び過料

01 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 07 市債 (項) 01 市債

01 下水道債	407,000	266,800	140,200
計	407,000	266,800	140,200

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

01 市預金利子	1	001 市預金利子	1

01 延滞金	1	001 延滞金	1

01 総務管理債	29,500	001 公営企業会計移行事業債	29,500
02 下水道事業債	377,500	001 公共下水道事業債	310,700
		002 流域下水道事業債	66,800

(款) 06 諸収入 (項) 02 雑入

3 歳 出

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 一般管理費	223, 411	220, 067	3, 344		29, 500	159, 495	34, 416
						68, 645	29, 419
						使用料及び 手数料 68, 645	
						277	
						使用料及び 手数料 277	
						1, 001	511
						諸収入 1, 001	
						81, 363	
						使用料及び 手数料 81, 363	

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 報酬	210	○職員人件費（下水道課）98, 064
02 給料	49, 103	
03 職員手当等	33, 302	02 給料 49, 103
04 共済費	15, 659	001 一般職給 49, 103
09 旅費	93	1 2 人 49, 103
11 需用費	1, 198	03 職員手当等 33, 302
12 役務費	541	001 扶養手当 1, 872
13 委託料	99, 853	002 地域手当 6, 283
14 使用料及び賃借料	3, 848	003 住居手当 324
18 備品購入費	10, 312	004 通勤手当 845
19 負担金、補助及び交付金	6, 989	006 時間外勤務手当 1, 523
21 貸付金	1, 500	010 管理職手当 1, 380
22 補償、補填及び賠償金	1	011 期末手当 12, 448
23 償還金、利子及び割引料	800	012 勤勉手当 8, 627
27 公課費	1	04 共済費 15, 659
28 繰出金	1	004 埼玉県市町村職員共済組合負担金 15, 501
		005 地方公務員災害補償基金負担金 158
		○下水道審議会運営事業（下水道課）277
		01 報酬 210
		002 委員報酬 210
		・下水道審議会委員報酬 210
		1 3 人
		09 旅費 63
		001 費用弁償 63
		11 需用費 4
		003 食糧費 4
		○水洗便所改造資金貸付事業（下水道課）1, 512
		19 負担金、補助及び交付金 12
		002 補助金 12
		・水洗便所改造資金融資利子補給補助金 12
		21 貸付金 1, 500
		001 貸付金 500
		・水洗便所改造資金貸付金 500
		002 預託金 1, 000
		・水洗便所改造資金融資預託金 1, 000
		○使用料徴収事業（下水道課）81, 363
		13 委託料 80, 553
		021 諸委託料 80, 553
		・料金徴収業務委託料 80, 553
		19 負担金、補助及び交付金 10
		002 補助金 10

(款) 01 下水道総務費 (項) 01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)						8,193	4,470
						使用料及び 手数料 8,193	

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 下水道使用料還付不能返還金 10
		23 償還金、利子及び割引料 800
		001 使用料返還金 800
		・ 下水道使用料等過誤納金還付金 800
		○一般管理事務費（下水道課） 12,663
		09 旅費 30
		002 普通旅費 30
		11 需用費 1,194
		001 消耗品費 420
		002 燃料費 251
		004 印刷製本費 404
		006 備品修繕料 119
		12 役務費 541
		001 郵便料 95
		002 電話料 194
		007 口座振替等手数料 5
		009 建物損害共済基金分担金 4
		010 自動車損害共済基金分担金 43
		032 諸保険料 200
		・ 下水道賠償責任保険料 200
		14 使用料及び賃借料 3,848
		002 自動車借上料 486
		006 電算機借上料 162
		022 建物借上料 2,369
		・ 庁舎借上料 2,369
		024 諸借上料 831
		・ 電算システム借上料 831
		18 備品購入費 81
		001 庁用器具購入費 81
		19 負担金、補助及び交付金 6,967
		001 負担金 6,967
		・ 埼玉県市町村総合事務組合負担金 6,453
		・ 日本下水道協会負担金 443
		・ 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金 5
		・ 職員研修会等負担金 66
		22 補償、補填及び賠償金 1
		003 賠償金 1
		・ 損害賠償金 1
		27 公課費 1
		002 消費税 1

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
（一般管理費）					29,500	16	15
						使用料及び手数料 16	
							1
計	223,411	220,067	3,344		29,500	159,495	34,416

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

01 汚水維持管理費	133,757	109,152	24,605	32,200		77,931	23,626
						59,111	4,806
						分担金及び負担金 3,051 使用料及び手数料 56,060	
						2,700	2,700

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		○公営企業会計移行事業（下水道課） 29,531
		13 委託料 19,300 021 諸委託料 ・ 公営企業会計移行支援業務委託料 19,300
		18 備品購入費 10,231 010 電算機購入費
		○一般会計繰出事業（下水道課） 1
		28 繰出金 1 002 一般会計繰出金

11 需用費	21,818	
12 役務費	41	○汚水維持管理事業（下水道課） 63,917
13 委託料	104,578	11 需用費 21,818 004 印刷製本費 182 005 光熱水費 5,606 007 施設等修繕料 16,030
15 工事請負費	4,320	12 役務費 41 002 電話料
19 負担金、補助及び交付金	3,000	13 委託料 34,738 017 施設設備管理委託料 8,963 ・ ポンプ場管理委託料 2,375 ・ ポンプ場電気保安管理委託料 324 ・ 流量計定期検査委託料 324 ・ ポンプ場電気設備保守点検委託料 5,940 021 諸委託料 25,775 ・ 管清掃業務委託料 6,804 ・ 水質検査委託料 4,806 ・ 浸入水調査委託料 13,932 ・ 水準器点検委託料 27 ・ ばい煙測定委託料 76 ・ ガス探知器点検委託料 130
		15 工事請負費 4,320 133 浸入水防止工事 2,160 392 下水道補修工事 2,160
		19 負担金、補助及び交付金 3,000 001 負担金 3,000 ・ 西部10号幹線維持管理費負担金 3,000
		○下水道台帳整備事業（下水道課） 5,400
		13 委託料 5,400

（款）01 下水道総務費 （項）01 総務管理費

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(汚水維持管理費)						使用料及び手数料 2,700	
				32,200		16,120	16,120
				国庫支出金 32,200		使用料及び手数料 16,120	
02 雨水維持管理費	63,807	61,587	2,220				63,807
							34,393
							29,414
03 汚水建設費	72,802	54,621	18,181	2,900	32,600	8,214	29,088
				2,900	32,600	2,814	18,396
				国庫支出金 2,900		分担金及び負担金 2,814	

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		021 諸委託料 ・下水道台帳作成委託料 5,400 5,400
		○下水道ストックマネジメント基本計画策定事業（下水道課） 64,440
		13 委託料 64,440 021 諸委託料 ・下水道ストックマネジメント基本計画策定委託料 64,440
11 需用費	23,106	
12 役務費	157	○雨水維持管理事業（下水道課） 34,393
13 委託料	8,434	11 需用費 23,106 005 光熱水費 3,342 007 施設等修繕料 19,764
14 使用料及び賃借料	536	12 役務費 157 002 電話料 157
15 工事請負費	2,160	13 委託料 8,434 011 除草委託料 543 017 施設設備管理委託料 5,191 ・調整池機械保守点検委託料 640 ・排水機場等電気保安管理委託料 771 ・排水機場等機械保守点検委託料 3,780
19 負担金、補助及び交付金	29,414	021 諸委託料 ・管清掃業務委託料 2,700 2,700
		14 使用料及び賃借料 536 004 土地借上料 536
		15 工事請負費 2,160 392 下水道補修工事 2,160
		○田子山下水路維持管理事業（下水道課） 29,414
		19 負担金、補助及び交付金 29,414 001 負担金 29,414 ・田子山下水路費負担金 29,414
13 委託料	5,670	
15 工事請負費	53,440	○污水管建設事業（下水道課） 56,710
19 負担金、補助及び交付金	10,692	13 委託料 270 021 諸委託料 270 ・家屋調査委託料 270
22 補償、補填及び賠償金	3,000	15 工事請負費 53,440 137 污水管工事 53,440
		22 補償、補填及び賠償金 3,000

(款) 02 下水道事業費 (項) 01 下水道事業費

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
（污水建設費）							10,692
						5,400	
						使用料及び手数料 5,400	
04 雨水建設費	333,705	219,293	114,412	10,100	278,100		45,505
				10,100	278,100		45,505
				国庫支出金 10,100			
05 流域下水道事業費	601,903	593,825	8,078		66,800	526,562	8,541
						526,562	8,438
						使用料及び手数料 526,562	
					66,800		103
計	1,205,974	1,038,478	167,496	45,200	377,500	612,707	170,567

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
		001 補償金 ・ 埋設物補償料 3, 000 3, 000	
		○私道排水設備工事助成事業（下水道課） 10, 692	
		19 負担金、補助及び交付金 10, 692	
		002 補助金 ・ 私道排水設備設置補助金 10, 692 10, 692	
		○ポンプ場耐震化事業（下水道課） 5, 400	
		13 委託料 5, 400	
		019 設計委託料 ・ 耐震補強工事設計委託料 5, 400 5, 400	
13 委託料	53, 654	○雨水対策事業（下水道課） 333, 705	
15 工事請負費	225, 836		
19 負担金、補助及び交付金	3, 000		
22 補償、補填及び賠償金	51, 215		
			13 委託料 53, 654
			019 設計委託料 ・ 管渠設計委託料 15, 440 15, 440
			021 諸委託料 ・ 埋設物調査委託料 38, 214 5, 000
			・ 雨水管理総合計画策定委託料 33, 214
			15 工事請負費 225, 836
			139 雨水管工事 225, 836
			19 負担金、補助及び交付金 3, 000
			002 補助金 ・ 止水板設置費補助金 3, 000 3, 000
			22 補償、補填及び賠償金 51, 215
			001 補償金 ・ 埋設物補償料 51, 215 51, 215
19 負担金、補助及び交付金	601, 903	○流域下水道維持管理費負担事業（下水道課） 535, 000	
			19 負担金、補助及び交付金 535, 000
			001 負担金 ・ 荒川右岸流域下水道維持管理負担金 535, 000 535, 000
			○流域下水道建設費負担事業（下水道課） 66, 903
			19 負担金、補助及び交付金 66, 903
			001 負担金 ・ 荒川右岸流域下水道事業費負担金 66, 903 66, 903

（款）02 下水道事業費 （項）01 下水道事業費

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 元金	155,960	207,341	△51,381			92,632	63,328
						92,632	63,328
						分担金及び負担金	
						1	
						使用料及び手数料	
						92,631	
02 利子	47,644	51,653	△4,009			26,750	20,894
						26,750	20,894
						使用料及び手数料	
						26,750	
計	203,604	258,994	△55,390			119,382	84,222

(款) 04 予備費 (項) 01 予備費

01 予備費	5,000	5,000	0				5,000
							5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	155,960	○元金償還事業（下水道課）155,960 23 償還金、利子及び割引料 155,960 005 地方債元金 155,960
23 償還金、利子及び割引料	47,644	○利子支払事業（下水道課）47,644 23 償還金、利子及び割引料 47,644 006 地方債利子 47,644

		○予備費（下水道課）5,000

(款) 03 公債費 (項) 01 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地域手当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	210					210		210	
	計	13	210					210		210	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	210					210		210	
	計	13	210					210		210	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11 (1)	千円	千円 49,103	千円 33,302	千円 82,405	千円 15,659	千円 98,064	職員数の()内 は短時間勤務職員
前 年 度	11 (1)		46,851	30,956	77,807	14,403	92,210	
比 較	0 (0)		2,252	2,346	4,598	1,256	5,854	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円 1,872	千円 6,283	千円 324	千円 845	千円	千円 1,523	千円	千円 1,380	千円 12,448	千円 8,627
	前年度	1,500	5,968	648	589		1,415		1,380	11,718	7,738
	比 較	372	315	△ 324	256		108		0	730	889

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円	千円	
		給与改定に伴う増減分	54		給 料 の 改 定 率 (前年度) 0.11% 給 与 改 定 実 施 時 期 平 成 29 年 4 月 1 日
	2,252	昇 給 に 伴 う 増 加 分	350		(本年度) (前年度) 平 均 昇 給 率 0.6% 0.8%
		その他の増減分	1,848		
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分	564	扶養手当 96	(本年度) (前年度) 配 偶 者 に 係 る 手 当 額 6,500円 10,000円 子 に 係 る 手 当 額 10,000円 8,000円
	2,346			勤 勉 手 当 468	(本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.20月分 2.10月分 5級以下の職員の支給割合 1.80月分 1.70月分 再任用職員の支給割合 0.85月分 0.80月分
		その他の増減分	1,782		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	358,327 円	円
	平 均 給 与 月 額	435,825	
	平 均 年 齢	49.0 歳	歳
平成 2 9 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	352,681 円	円
	平 均 給 与 月 額	429,221	
	平 均 年 齢	47.2 歳	歳

イ 初 任 給

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
	朝 霞 市	国 の 制 度	朝 霞 市	国 の 制 度
高 校 卒	151,500 円	147,100 円	円	円
大 学 卒	185,800	179,200		

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 3 0 年 1 月 1 日 現在	1 級	人	%		人	%
	2 級					
	3 級	2 (1)	18.2 (100.0)			
	4 級	6	54.5			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
平成 2 9 年 1 月 1 日 現在	1 級					
	2 級	1	9.1			
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)			
	4 級	4	36.3			
	5 級	2	18.2			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	8 級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			

() 内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2.125 (1.075)	月分 2.275 (1.225)	月分 4.400 (2.300)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

区 分	朝 霞 市	国 の 指 定 基 準	備 考
支 給 率	12%	12%	
支 給 対 象 職 員 数	11人	人	

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交 通 機 関 等 の 利 用 者 (定期券の価額を算出基準とする場合)	
		朝 霞 市	最長の通用期間 (その期間が6か月を超えるときは、6か月とする。) の定期券の価額を当該最長の通用期間の月数で除して得た額を毎月支給
		国 の 制 度	通用期間6か月の定期券の価額を一括支給
		自 動 車 等 の 使 用 者	
		使用距離に応じて支給額が異なる	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

新 設 定 分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
02 下水道事業費	01 下水道事業費	ポンプ場耐震化事業	30	千円 5,400	千円		千円	千円 5,400
			31	30,240			30,200	40
			計	35,640			30,200	5,440

前々年度末までの 支出額	前年度末までの 支出（見込）額	当 該 年 度 支 出 予定額	当該年度末までの 支出予定額	翌年度以降支出 予定額	継続費の総額に 対する進捗率
千円	千円	千円 5,400	千円 5,400	千円	% 15.2
				30,240	84.8
		5,400	5,400	30,240	100.0

既 設 定 分

款	項	事 業 名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
01 下水道総務費	01 総務管理費	公営企業会計移行事業	29	千円 16,900	千円	千円	16,900	千円
			30	29,531			29,500	16
			31	12,292			12,200	46
			計	58,723			58,600	62
02 下水道事業費	01 下水道事業費	下水道ストックマネジメント基本計画策定事業	29	36,000	18,000			9,000
			30	64,440	32,200			16,120
			計	100,440	50,200			25,120

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当 該 年 度 支 出 予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出 予定額	継続費の総額に 対する進捗率
千円	千円 16,900	千円	千円 16,900	千円	% 28.8
		29,531	29,531		50.3
				12,292	20.9
	16,900	29,531	46,431	12,292	100.0
	36,000		36,000		35.8
		64,440	64,440		64.2
	36,000	64,440	100,440		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成30年度分）	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助（平成30年度分）	貸付利率のうち年利率3．5％の範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他
自 平 成 31 年 度 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円
自 平 成 31 年 度 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ			

既 設 定 分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 額 支 出 (見 込)	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償（平成29年度分）	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金あっせん制度による利子補給補助（平成29年度分）	貸付利率のうち年利率3．5％の範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 額 支 出 予 定		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他
自 平成30年度 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円
自 平成30年度 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
公営企業会計移行事業債	千円 16,900	千円 16,900
公共下水道事業債	1,840,903	2,054,679
流域下水道事業債	1,246,042	1,228,325
合 計	3,086,945	3,299,904

当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
千円 29,500	千円 1,780	千円 44,620
310,700	77,513	2,287,866
66,800	76,667	1,218,458
407,000	155,960	3,550,944

